

「世界情勢の展望と課題」

公益財団法人 日本国際問題研究所

理事長

野上 義二 氏



野上 義二 氏

7月6日(木)12時00分から、東海大学校友会館において第463回月例会を開催した。当日は、公益財団法人日本国際問題研究所理事長野上義二氏より「世界情勢の展望と課題」と題する講演が行われた。出席者は69社75名であった。講演要旨は次のとおり。

「反民主主義、反グローバル化、反エリート主義等の風潮の中、悪くはないが良いとも言いがたい経済情勢が続き、なんとなくすっきりとしない世情である。

米国では、トランプ政権の下で、アメリカ国民は混乱しているようである。トランプ大統領の支持率は、53%の不支持率に対し、38%の支持率となり、その差は15%だ。これは就任以来変わらない数字である。政策の内容に関わらず、支持する人や支持しない人が一定数存在しており、話題になる過激なTwitterも相変わらず続けられている。今年の前半までは、共和党もトランプ氏の発言については、特にコメントはなかったが、最近では多くの上院議員が批判をするようになってきた。

オバマ大統領が設置した医療保険のオバマケアについても、もともと評判が悪かったが、現在発案されている新制度の評判の方が更に悪い。主にオバマケアで増えた加入者に影響があり、2,300万人の無保険者が出てくる見込みである。トランプ氏は医療保険について十分理解をしているか不明であり、対外情勢については、今後のG20では日米韓の協議に加え、米国ではロシアと中国の会談が一番の関心事になるだろう。米国と中国の会談は、何ら良い成果は得られなくして終わった。北朝鮮のミサイル問題も、中国が動かなければ効果はない。

また、ロシアが北朝鮮の支援も表明しており、目が離せない状況である。

トランプ氏はプーチン氏を高く評価しているが米国とロシアの関係は悪く、冷戦状態と言っても過言ではない。今後の動向に注視したい。

欧州の情勢について、フランスでは反移民、反EUといった排他主義的なルペン氏が敗れ、エリートであるマクロン氏が大統領に当選をした。マクロン氏が立ち上げたREMは、330議席を獲得したが議会経験者が非常に少なく、閣僚が既に4人更迭されているといった状況である。

イギリスでは、メイ政権の求心力が落ち、低空飛行での政権維持がしばらく続くことが予想される。メイ氏の失敗は、社会保障に手をつけたことにある。自宅介護費や、給食費に対する補助を削減しようとし、支持率が落ちたのではないかと思う。また若年

層が大学無償化といった政策にひかれ労働党支持に走ったことも大きい。EU離脱が争点であった訳ではない。

EU離脱に向けた複雑な問題を抱えている、EUに対する分担金の清算や、英国内に住む300万以上のEU市民の処遇や100万人以上のEUに住む英国人の処遇。北アイルランド・アイルランド間の国境の取り扱いについても、イギリスがEU離脱となれば、再度見直しをしなければならない。

こうした難題が片付かない限りは、離脱後のイギリスとEUの経済関係についての交渉には移れないため、イギリスはしばらく日本との関係どころではないだろう。

中東の情勢について、サウジアラビアは多少強引ではあるが、イランへの見せしめの意を含めてカタールへの制裁を加えている傾向がある。その理由は、イランは中東の中でも大きな国であり、核合意の後には国際的地位も上昇し、国力もサウジアラビアが警戒する程に差があるからだ。サウジアラビアはイランに対して脅威を感じている。中東の湾岸諸国が割れてきてしまったことに、問題を感じている。

最後に、日本についてだが、安倍首相は、米国の大統領がトランプ氏であろうとなかろうと、米国と距離を置く選択肢が日本にはないと考えており、ASEAN諸国は対米外交について日本は上手く進めているという印象を持っている。ISEASが、今後の世界貢献に対して正しい選択をすると期待される国についてASEAN諸国に対するアンケートを行ったところ、日本が1位に選ばれた。この事は正当に評価すべきだが日本の外交は国内と国外の世論の評価が逆転している状況にある。

共謀罪についても、国連テロ防止条約に加盟するための国に課された条件となっているため、今後の安全なテロ対策のためには必要な法整備であると考えられる。いずれにせよ、当面はどういった方向に振れるか分からないトランプ氏の動向に注視していくことに変わりはないだろう。」

(文責：事務局)